

**1 基本情報**

施策名	2 - 1 「魅せる農」のまちづくり				戦略名	みどり活用プロジェクト			
担当	主担当部	市民環境経済部	主担当課	産業振興課					
	部長名	湯浅 章吾	関係課						

**2 取組目標 (Plan)**

取組目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農業をまちの活性化のための資源として積極的に支援し、産業が連携する活力あるまちづくりを進めます。</li> <li>●農の持つ多様な機能を活かして、白井市のイメージを魅力的にアピールするため、子どもから高齢者までが農を体感できる取組みやにぎわいづくりを進めます。</li> </ul>
------	--

**3 平成29年度取組状況 (Do①)**

**取組1 多様な形態の農業経営と担い手の支援**

取組方針	集落で農業生産を共同で行うしくみづくりを進めます。また、市民団体等と協働し、援農ボランティアや新規就農を育成するための講習会を開催するなど、農業の担い手づくりを進めます。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集落営農の組織化を支援するため、市内3地区で開催した人・農地プランの地域座談会において営農活動を継続させるための方策の一つとして集落営農を検討することについて説明を行った。</li> <li>・老木化した梨の木の改植を促進するため、市の補助により梨業組合が開設した育苗センターにおいて、ポット苗1,600本を栽培し、うち1,435本を販売した。</li> <li>・農業の担い手を発掘・育成するため、農業者の労働力を補完する援農ボランティア制度の構築に向けて、農業経営者・消費者を対象とした講演会及びアンケート調査を実施するとともに、新規就農希望者を対象とした各種支援制度の説明会を開催した。</li> </ul>					
構成事業	事業No.	事業名	評価	事業No.	事業名	評価
	22	集落営農の組織化等支援事業	休業止(30年度)	24	市民農業大学事業	改善して継続
	23	育苗センター事業	改善して継続	25	援農ボランティア育成・活用事業	改善して継続

**取組2 農商工の連携による、農産物の高付加価値化やブランド化**

取組方針	農家や多様な事業者が連携することで、付加価値の高い農産物の開発や販売ルートの確保を進めます。					
取組内容	<p>「しろいの梨」のブランド化に向けて、市場や伊達市「だてな太鼓まつり」でのPR、試食会の開催支援、モンゴル国及びタイ王国への輸出支援、マスコミ取材への対応等を行った。</p> <p>また、「しろいの自然薯」のブランド化に向けて、千葉県アンテナショップへの出展PR、イオンでの販売促進PRの支援、マスコミ取材への対応等を行った。</p>					
構成事業	事業No.	事業名	評価	事業No.	事業名	評価
	26	農産物ブランド化推進事業	改善して継続			

**取組3 駅周辺や地域における農産物の販売の場づくり**

取組方針	共同直売所の運営支援や各経営にあった流通・販売ルートを確保します。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域に市内産農産物の販売の場をつくるため、JA西印旛農産物直売所「やおばあく」の移動販売車の販売品・販売地域の調整を実施し、移動販売を支援した。</li> <li>・JA西印旛農産物直売所「やおばあく」への農産物加工所の併設に関して、農協等の関係機関と協議を行った。</li> <li>・農産物の優位な販売場所の確保のため、出荷先・出荷方法の研究及び市内産農産物の取扱店舗の開拓を行った。</li> <li>・市外の消費者を中心とした市内産農産物の周知と販売促進のため、市民プールに物販施設を設置するとともに、平成30からの物販施設運営に先駆けて、移動販売車による梨等の試験販売を実施した。</li> </ul>					
構成事業	事業No.	事業名	評価	事業No.	事業名	評価
	27	農産物販売拠点機能強化事業	改善して継続			
	28	農産物流通拡大事業	改善して継続			

**取組4 誰もが農業体験できるプログラムの実施や農に親しめる環境づくり**

取組方針	農家等と連携して、市民農園・体験型農園の開設を支援し、農にふれる場づくりを進めます。					
取組内容	市民農園や体験農園の開設についてホームページによる周知及び開設手続きのサポートを行った。					
構成事業	事業No.	事業名	評価	事業No.	事業名	評価
	29	市民農園・体験型農園設立支援事業	現状のまま継続			

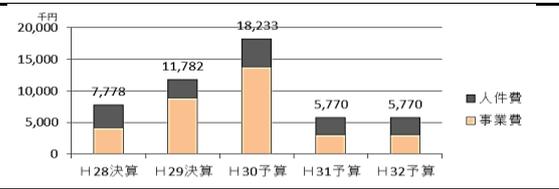
**4 施策展開の状況 (Do②)**

改善した取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民農業大学事業と援農ボランティア育成・活用事業を統合することとし、市内に研修圃場を有する民間農業スクール開設事業者と打ち合わせを行い、同事業者と連携して担い手の発掘、育成を行っていくこととした。</li> <li>・インターネットを活用して、全国に「しろいの梨」をPRするため、梨業組合による梨ポータルサイトの開設に向けた会議を開催し、平成30年度の開設に向けて支援していくこととした。</li> <li>・「しろいの梨」のブランドのコアコンセプトを確立するため、ブランド化推進計画を平成30年度に策定することとした。</li> <li>・農産物販売拠点機能強化事業と農産物流通拡大事業を統合することとし、市内産農産物の販売場所の確保に向けて、市内小売店との協議を通じて販売先の拡大を図っていくこととした。</li> </ul>					
他分野・他施策との連携	商工分野と連携を図るため、平成30年度から農政課と商工振興課を統合して産業振興課とし、異業種間の連携の方策を検討していくこととした。					

5 施策推進コスト(Do③)

(千円、%)

	H28決算	H29決算	H30予算	H31予算	H32予算
事業費	4,129	8,843	13,783	3,069	3,069
人件費	3,649	2,939	4,450	2,701	2,701
合計	7,778	11,782	18,233	5,770	5,770
プロジェクト内割合	43.0	53.3	60.1	8.2	7.1



6 1次評価(Check①&Action①)

	施策指標名	単位	基準値/基準年度		目標値	実績値				
					H32年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
定量的評価	農地に占める遊休農地の割合	%	8.4	(H27)	3.5	6.9	15.3			
	新規就農者数(計画期間中の累計)	人	-	-	8	4	13			
	農地面積	ha	1,295	(H27)	1,295	1,295	1,295			
	梨農業者数	人	162	(H27)	160	160	159			
	地場産農産物を積極的に購入する市民の割合	%	-	-	48.0	38.2	50			
	農業に関心を持つ市民の割合	%	-	-	63.0	55.9	53.7			
	定性的評価	<p>農業を通じた産業活性化及び白井市の魅力のアピールには中長期的な取組が必要であるが、平成29年度は集落営農や援農ボランティアの導入について農業者や関係機関への説明や意見交換等を行い、農業者の労働力不足や後継者不足等の課題への対応と市民等が農を体験できる取組を検討した。また、梨や自然薯をはじめとした農産物のPR及びびやおばあくの移動販売の支援等により農産物のブランド化及び販路拡大が図られた。しかし、集落営農については、意見交換を進める中で各地域での組織化の機運が高まりを見せていない。</p> <p>取組内容全体を通じては、新規就農者や農に関心のある市民のニーズ等の把握に基づき、農業の担い手育成及び市内産農産物の販路拡大のための効率的な施策のあり方を整理することができた。</p>					<p>進捗状況</p> <p><input type="checkbox"/> 順調</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> おおむね順調</p> <p><input type="checkbox"/> やや遅れている</p> <p><input type="checkbox"/> 遅れている</p>			
課題	喫緊の課題				中長期的な課題					
	<p>特産の梨の改植などの生産基盤の確立のための支援や農産物の販路拡大のための支援を行い、農業者の所得向上を図る必要がある。</p> <p>また、農業者の高齢化及び後継者不足に対応するため、事業実施体制を見直し、新規就農者及び後継者の育成など担い手の確保に取り組む必要がある。</p>				<p>農産物の国内外におけるブランド化の推進及び販路拡大により農業を魅力ある産業として発展させるとともに、農業の多面的機能(生物多様性保全、景観の保全、洪水・土砂流出防止等)の発揮による白井市のイメージアップのため、生産基盤となる農地の保全、遊休農地化の抑制を図る必要がある。</p>					
施策の方向性(改善策)	短期的な方向性				中長期的な方向性					
	<p>市内外における農産物のPRを通じて販売促進を図るとともに、市内小売店・飲食店における市内産農産物の販売・利用を拡大し、販路拡大を図る。</p> <p>また、労働力の確保及び担い手の育成については、効果的・効率的な事業運営のため関連事業を統合し、実施体制を見直した上で農業者のニーズを踏まえた事業を推進する。</p>				<p>農商工連携による農産物のブランド化を推進し、農産物の売上向上・販路拡大を継続的に支援することにより、更なる農業者の所得向上を図る。</p> <p>また、農地の確保のため、担い手の育成への支援や農園開設等への支援により農業経営の継続及び農地の保全を図る。</p>					
施策を取り巻く環境の変化	<p>農業者の高齢化や後継者不足により遊休農地が増加傾向にあるが、遊休農地解消の方策の一つとなる集落営農については、地域における組織化の機運が醸成されていない。他方で、遊休農地を市民農園・体験農園として活用するため、開設の相談にくる農地所有者は増加傾向にある。</p> <p>また、ブランド力のある農産物や新鮮な地場産農産物に対する消費者ニーズが高まっている中、農産物の高付加価値化やブランド化、市内産農産物の販路拡大及び生産者の売上向上が求められている。</p>									
市民と行政の役割分担・協働	<p><input type="checkbox"/> 行政の役割を拡大      <input type="checkbox"/> 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持      <input checked="" type="checkbox"/> 市民の役割・協働を拡大</p> <p>・市民農業大学事業や援農ボランティア育成・活用事業については統合したうえで、近隣自治体における実績を踏まえ、市民やNPO等による事業実施や、行政と市民・NPO等との協働での取組について検討する必要がある。</p>									

7 2次評価(Check②&Action②)

白井市行政評価委員会による評価

- ・長期的視点で、農業者と意見交換しながら、新規就農者や後継者の育成に取り組むこと。
- ・梨以外の市内産農産物のブランド化を進めること。
- ・遊休農地の貸し借りや売買などの制度の啓発に努め、遊休農地の流動化を促進すること。
- ・農商工連携を推進し、地産地消、販売先の拡大など地域経済の循環を促進すること。

8 3次評価(Check③&Action③)

総合計画審議会による評価

平成29年度に3次評価を実施済みである。

9 3次評価の改善意見等への対応